

平成28年度

事業報告

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

公益財団法人三重県建設技術センター

1) 総括

当建設技術センターは、昭和 44 年に県・市町村の出捐を得て設立され、平成 29 年 4 月に創立 48 年を迎えました。これまで、社会資本の整備やまちづくりにおける建設技術水準の向上のための建設技術研修をはじめ、積算、施工監理、技術審査、工事検査等の支援業務を担うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与してまいりました。

その間、三重県知事より公益認定を受け、平成 23 年 4 月から公益財団法人として事業を開始するとともに、平成 27 年 3 月には、土木・建築の両部門において、国土交通省中部地方整備局や管内 4 県等で構成する「品質確保に関する推進協議会」により、自治体の発注関係事務を外部からサポートする発注者支援機関として認定を受け、より公益性の高い事業に取り組んでまいりました。

平成 28 年度においても、自治体の発注関係事務をサポートする「発注者支援機関」として、特に市町の公共工事の品質確保やインフラメンテナンスを支援する体制の強化を図るとともに、固定資産税評価事業や橋梁管理システムの開発などを行ってまいりました。

また、研修事業においては、技術・技能の向上を目指す技術者向けの研修のほか、県南部地域の中学校に出向いての学校出前防災講座、地域住民向けの家具固定実演などの地域防災研修、東日本大震災の被災地より震災の語り部をお招きしての地域防災講座を開催するなど地域社会の健全な発展に努めてまいりました。

その結果、事業額は研修事業、支援事業等の公益目的事業で 734,196 千円、また、設計・調査等事業、住宅関連事業等のその他の事業で 536,110 千円の事業収入となりました。なお、これらの事業の推進にあたっては、経費の節減に努め経営の安定化を図ってまいりました。

2) 概要

(1) 理事会事項

H28.5.27 第1回通常理事会

- 議案 第1号 平成27年度事業報告及び決算について
- 議案 第2号 平成28年度定時評議員会の招集について
- 報告 第1号 平成28年度職務執行の状況について

H28.11.24 第1回臨時理事会

- 議案 第1号 第1回臨時評議員会の招集について
- 報告 第1号 平成28年度上半期決算状況について
- 報告 第2号 人材育成について
- 報告 第3号 職員の採用について

H29.3.8 第2回通常理事会

- 議案 第1号 平成29年度事業計画及び予算について
- 議案 第2号 平成29年度資金運用の執行方針及び計画について
- 議案 第3号 平成28年度第2回臨時評議員会の招集について
- 報告 第1号 平成28年度職務執行の状況について
- 報告 第2号 人材育成について

(2) 評議員会事項

H28.6.16 定時評議員会

議案 第1号 平成27年度事業報告及び決算について

H28.12.5 第1回臨時評議員会

報告 第1号 平成27年度上半期決算状況について

報告 第2号 人材育成について

報告 第3号 職員の採用について

H29.3.24 第2回臨時評議員会

議案 第1号 平成29年度事業計画及び予算について

議案 第2号 規程の改定について

報告 第1号 人材育成について

(3) 役員の異動状況

平成28年度中に役員の異動はありません

(4) 評議員の異動状況

平成28年度中に評議員の異動はありません

(5) 就業体制

平成29年3月31日現在

部課名	職 員		計
	事 務	技 術	
役員付			0
総務室	3	1	4
計	3	1	4
研修・調査部		2	2
研修業務課	1		1
調査・管理課	1	2	3
検査官室			
計	2	4	6
建設技術部		3	3
道路課		14	14
流域環境課		8	8
計	0	25	25
建築部		1	1
建築審査課		5	5
建築支援課		3	3
構造審査課	1		1
計	1	9	10
合計	6	39	45

(6) 事業実施状況表

(単位：千円)

事 業	事業収益
	計
公益目的事業	(790, 696) 734, 196
研修等事業	(17, 371) 25, 474
・研修事業として、橋梁点検診断技術研修、地域防災研修他35研修、延べ参加人数2, 507人 ・図書出版事業として、三重県公共工事共通仕様書、設計単価表(H28. 4)他12種を出版	
品確法に基づく支援事業	(592, 490) 543, 353
・橋梁修繕工事積算業務、河川樋門遠隔操作化積算業務等281件	
品質管理試験事業	(86) 79
・アスファルト混合物事前立会審査・立入調査を、H28. 5月期～H29. 2月期において8日間実施	
建築基準法等に基づく審査事業	(180, 749) 165, 290
・建築確認審査2, 955件、固定資産税調査1, 036件、構造計算適合判定156件	
その他事業	(428, 556) 536, 110
設計・調査等受託事業	(390, 908) 498, 824
・トンネル修繕設計業務、漁港水域施設機能保全計画策定業務等161件	
住宅性能評価等住宅関連事業	(37, 648) 37, 286
・住宅性能評価207件、適合証明714件、住宅瑕疵担保保険2, 833件他4種で3, 932件	
合 計	(1, 219, 252) 1, 270, 306

* 上段()は27年度実績額

下段は28年度実績額